

2014 年度アジア経済研究所調査研究方針

1. 基本方針

アジア経済研究所（以下、研究所）は、アジア等開発途上国・地域の貿易の拡大と経済協力の促進に寄与する基礎的かつ総合的な調査研究を行う国の研究機関として、我が国の通商政策・経済協力政策の基盤となる研究を実施する。

研究手法としては、アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカなど開発途上国・地域の動向と構造を現地に軸足をおいて分析する地域研究と、最先端の理論を踏まえた計量的実証分析に基づく開発研究を両軸として世界水準の研究を行う。これにより、研究所は、開発途上国研究をリードすると共に、政策やビジネスの基礎的材料となる付加価値の高い歴史的・構造的な分析及び計量分析等に基づく研究成果を政策立案者及び産業界等に提供する。

また、経済成長が著しく、我が国とのパートナーシップの強化が求められている新興国についての研究を強化し、今後の経済動向やリスクを把握する上での基礎となる分析を提供する。さらに、今後ますます注目を集める地域について研究を拡充する一方、これまで研究蓄積の乏しい国・地域も積極的に取り上げ、先駆的な研究を実施する。

調査研究は、①政策当局の要請に基づく即応性の高い研究課題に取り組む「政策提言研究」、②政策当局の持つ潜在的かつ中期的な政策ニーズ・社会的ニーズを先取りした研究課題に取り組む「政策提言に資する分析研究」、③「政策提言研究の根幹をなす基礎的・総合的研究」の3つのカテゴリーに区分して実施する。また、研究所は、研究成果を共有し、国際的に議論をリードしていく観点から各国研究機関や国際機関との国際共同研究に取り組む。

上記研究活動によって生み出された研究成果及び付加価値の高い知識・情報・統計データ・見方等を、政府への政策提言・政策判断の基礎材料提供、産業界・国民の開発途上国理解促進、学界の学術水準維持・向上等のために、①ポリシー・ブリーフの作成及び政策担当者等へのブリーフィング活動、アジ研フォーラムの開催、②ウェブ発信の強化、③国内外におけるシンポジウム・講演会・セミナー・ワークショップ等の開催、有識者会議及び学会等での論文発表、④査読付きジャーナルを含む出版媒体による研究発表、を通じ世界的に情報発信する。

研究所図書館は、開発途上国研究に関する専門図書館として、学術資料の他、各国の政府刊行物、統計書、新聞・雑誌等の多言語にわたる資料を継続的に収集、整備、提供すると共に、利用者サービスの拡充を図る。

研究所は、研究者の集積・研究蓄積と充実した研究ネットワークの維持拡大に努め、アジア等の経済連携の強化に向けた議論をリードするとともに、世界の開発途上国研究の交流プラットフォームとして、内外の研究者に政策討議を行う場を提供する。ま

た、開発途上国に関する豊富な知見・研究成果を活かし、①理論と実践能力を備えた日本人開発専門家の育成、及び②アジア・アフリカ地域の開発途上国の中堅行政官・研究者の能力強化を目的とした研修事業を実施する。

ニーズを踏まえた戦略的な研究事業を企画・実施し、各界に裨益する最先端の研究成果・情報を機動的に発信するため、研究マネジメント機能を強化する。加えて、調査部門、事業部門との連携強化を図り、シナジー効果をより一層高めるための取り組みを積極的に行う。また、研究所と本部の出版物販売業務の一元化に向けての検討など、管理的業務の効率化についても推進する。

ERIA 支援室は、海外調査部及びバンコク事務所と連携し、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）の活動を支援する。

2. 活動方針

(1) 研究事業

研究事業としては、①政策提言研究、②政策提言に資する分析研究、③政策提言研究の根幹をなす基礎的・総合的研究を実施し、貿易・投資のみならず、政治、社会分野など開発途上国・地域が抱える多様な分野を対象にすることで、開発途上国・地域の全体像を理解するように努める。

①政策提言研究

経済産業省など関連省庁及び本部各部門との連携を図りながら、政策当局の要請に基づく即応性の高い研究課題に取り組み、我が国の通商政策に寄与するとともに、相手国政府、産業界に対する経済・社会発展、ビジネス機会の創出等に関する積極的な政策提言を行う。

2014 年度に実施する「新興国市場におけるビジネスと人権－日本の CSR 戦略構築に向けて」研究会では、競争力を維持するため CSR を重視する日本企業にとって、法規制等が脆弱な新興国・開発途上地域における人権尊重をどう企業活動に取り込むかを分析する。

「政治変動期の中東地域と湾岸安全保障」

「付加価値貿易分析－発展途上国への展開（Ⅱ）」

「アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）実現に向けての道筋に関する研究」

「『中所得国の罭』の実態と克服に向けた政策課題」

「リアルポリティクスとしての援助」等

②政策提言に資する分析研究

第三期中期計画の中核事業である、「アジア等の経済連携の強化に向けての貢献等」に資するために、政策当局の持つ潜在的かつ中期的な政策ニーズ・社会的ニーズを先

取りした研究課題に取り組む。

重点研究としては、新興国の経済成長にとって必要な諸課題、とりわけ開発途上国から中・高所得国へと移行する過程において直面する、環境・省エネ、雇用・社会保障、社会開発、高齢化など人口動態、イノベーションなどの諸課題に重点的に取り組むほか、新興国の市場・産業、比較政治経済分析・国際関係などに力点をおく。具体的には、「ポスト軍政期のミャンマー」、「チャベス政権下のベネズエラ」、「新興民主主義における再分配の政治」、「貧困削減のためのエビデンスに基づく政策介入・市場制度の研究」、「製品環境規制と国際貿易」、「アフリカにおける土地と国家」、「『人身取引』問題の学際的研究」等の研究会を実施する。

経常分析研究として、アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカ等の地域の動向を分析する研究プロジェクトを推進する。とくに、中東における民主化による政治の不安定化や、テロの脅威、新興国の台頭による安全保障及び国際秩序の変容など、開発途上国の政治や国際関係に重大な影響を与える問題に取り組むため、中東地域についての経常分析研究会を新たに立ち上げるほか、『アジア動向年報』、『ラテンアメリカレポート』、『アフリカレポート』（2013年度にウェブ雑誌として復刊）に加えて、ウェブ雑誌『中東レビュー』の発行を開始し、これら地域の情勢分析・情報提供を強化する。また、経済地理シミュレーションモデル（GSM）の構築を進め、東アジアにおける経済統合の効果分析等に積極的に活用する。さらに、国内外に関心の高い緊急発生的な事態に迅速に対応する機動研究を時宜に応じて実施する。

これに加え、国際機関等と双方の知見を活かした連携研究についても積極的に取り組み、政府・産業界・学界等の各層のニーズに幅広く対応する。アジア版の Trade Compliance Report の作成に向けた UNIDO との連携研究を引き続き実施するほか、研究所が培ってきた国際産業連関分析を応用した付加価値貿易分析の精緻化と応用のための内外の大学・研究機関との連携研究を推進する。

③政策提言研究の根幹をなす基礎的・総合的研究

最新の学術研究動向の把握、産官学のニーズ把握を踏まえつつ、開発途上国・地域をめぐる現下の情勢認識に基づき、以下の2つの課題を基礎研究の優先テーマに据え、調査研究を実施する。

「新興国・開発途上国経済の発展メカニズムへの理解を深める」（経済・産業）

先進国経済の失速が新興国に影響し、世界経済が地域的枠組みを含めて変容を遂げつつある中で、新興国・開発途上国の役割はさらに高まっている。このような状況下で、これら諸国の経済政策の策定・実施や企業活動の現場における変化、貧困削減、資源・環境問題や産業構造などの成長維持への制約要因の作用や影響、それらメカニズムに関する理解を深めるため、多様なアプローチによる研究を行う。

「政治の安定と社会発展の諸要因を探る」（政治・社会）

グローバル化する世界の中で開発途上国では政治の安定と社会発展は依然として大きな課題である。このような課題に接近するために民主主義体制の定着、権威主義体制の変容の可能性などマクロな政治的変動を分析するとともに、社会運動や社会が直面する深刻な問題の構造を各国の事情に即して、あるいは、地域横断的視点から多角的に研究する。

（２）研究成果の発信・普及

出版・講演会・セミナー・ウェブサイト等により、政策担当者、ビジネス界、学界・有識者等、国民各層を対象に、ニーズに応じた成果の普及を図る。具体的な方針は次の通り。

- ① 前年度に引き続き、政策立案、ビジネスの企画に研究成果、研究所のリソースを反映させることを目的に、政府・主要企業の中堅幹部、メディア等の政策形成に影響力のある層を対象として、通商政策や経済協力等に関連するテーマについて、双方向で意見交換を行うアジ研フォーラムを開催するとともに、ポリシー・ブリーフの作成等に重点を置く。今年度は、東京のみならず大阪でのアジ研フォーラム開催を目指す。
- ② ウェブサイトは、時宜にあったテーマ、内容を念頭に、政策やビジネスにも役立つ視点、分析手法、付加価値の高いデータなどに重点を置きつつ強化してゆく。研究成果を広く普及するための取り組みとして、アクセス可能なコンテンツの拡充を図る。
- ③ また、国内外におけるシンポジウム・講演会等の開催、学会及び学術雑誌での論文発表、出版活動、等を積極的に行う。セミナー・講演会については、大阪での夏期公開講座の実施など国内外各地域及び各界のニーズに対応する。国内外の講演会等の開催にあたっては、研究所の研究者と本部の調査担当者が共に講師を務めるなど、本部及び国内外事務所との連携を強化すると共に、ジェトロが有する広範なネットワークを活用し、機動的に実施できるように連携を強化する。
- ④ さらに、賛助会員を対象としたフォーラムの開催、研究出版物の送付、オンライン閲覧による最新データベースの提供などにより、賛助会員を通じた研究成果の発信・普及に努める。

（３）研究所図書館

研究所図書館は、開発途上国研究のための知識インフラの役割を果たす専門図書館として学術資料の他、各国の政府刊行物、統計書、新聞・雑誌等の多言語にわたる資料を収集、整備、提供するとともに、電子媒体による資料・情報の収集も進め、開

発途上国資料情報に関する積極的な発信を行う。

また、来館者はもとより、非来館利用者の利便性を高めるために、ウェブサイトを通じて貴重資料の電子提供や有用な資料・情報へのアクセス方法の提供など、積極的な情報発信を行うと同時に、アジア経済研究所出版物デジタルアーカイブ（AIDE）や学術研究リポジトリ（ARRIDE）等の学術情報データベースの拡充を通じて、研究成果の流通強化に貢献する。さらに、図書館相互利用制度を通じた学術資料の相互利用促進を進めるとともに、本部ビジネスライブラリーに設置したサテライトの活用や他館での資料展示等を通じて効果的な PR 活動を展開し、図書館の認知度と利用度を向上させる。

市場化テスト受託業務に関しては、仕様書に従い円滑な業務運営に引き続き取り組む。

（４）研究交流・ネットワーク

研究所の情報収集・分析能力の強化のため、開発途上国の経済・社会・政治等諸事情及び経済学等の最新の理論の把握等を目的に、研究者を開発途上国地域の研究機関・大学並びに欧米等の開発途上国研究機関へ海外研究員として派遣する。また、優れた業績を有する開発途上国地域研究及び開発研究の専門家を海外客員研究員・開発専門家等として招聘する。さらに、国際会議等の機会の活用、研究事業等との機動的な連携、研究マネジメントの高度化などを通じて、国際機関、内外の研究機関等との研究ネットワークの構築・拡大を推進し、研究所の認知度向上を図る。

（５）人材育成

研究所の有する開発途上国に関する豊富な知見・研究成果に基づく知的貢献の一環として、理論と実践能力を兼ね備えた日本人開発専門家の国際機関等への輩出、及びアジア・アフリカ地域の開発途上国の行政機関または公的機関の人材育成を目的に、開発スクール(アイデアス：IDE Advanced School)を運営する。

（６）ERIA 支援事業

ERIA (Economic Research Institute for ASEAN and East Asia：東アジア・アセアン経済研究センター) は、東アジア経済統合推進に貢献する政策研究・政策提言を行うことを目的に、我が国のイニシアティブのもと、東アジアサミット参加 16 カ国が共同で 2008 年 6 月に設立した国際機関である。研究所はERIA 支援室とともにERIA、経済産業省、本部海外調査部、海外事務所（とくにバンコク事務所）等と連携し、研究所を含む 16 研究機関のネットワークを活用して、アジア経済圏の一体的な発展と我が国の成長に貢献することを目的とする各種事業を実施する。

(7) 競争的資金の獲得と効果的活用の促進

研究所の研究を充実させるための新たな財源として、研究蓄積と研究者の集積を活用し、国際機関・政府機関等からの受託研究や、科学研究費助成事業などの競争的資金の獲得を推進するほか、獲得した外部資金の効果的な活用を促進する。